

積雪寒冷特別地域における諸対策の推進に関する要望書

国土の約6割、人口の約2割を占める積雪寒冷地域は、永年にわたる雪対策の推進により、住民生活と社会・経済活動は格段に向上しましたが、昨今の自然条件、社会・経済状況等の著しい変化により、雪対策は以下のような深刻な課題に直面しております。

- ① 気候変動による、記録的な局所的・集中的降雪や、異常豪雪の多発と異常少雪の発生。
- ② 急速な少子・高齢化、過疎化による、住民の自助による雪への対応力の低下。
- ③ 住民の連帯・協働体制の弱体化、住民要望の多様化による、行政依存・行政負担の増大。
- ④ 建設投資の減少、高齢化・人手不足による、雪対策の担い手の経営環境の悪化・弱体化。
- ⑤ 増大していく行政負担に対し、厳しい財政状況にある地方自治体の対応の限界。

全国雪対策連絡協議会の203の市町村は、総力を結集して関係機関と連携・協力して、雪対策に取り組んでおりますが、国の御理解と御支援が不可欠であり、前回に引き続き以下の事項を要望致します。

災害への備えによる雪国の安全・安心の確保

事前の防災・減災対策の推進（ダブルネットワークの構築、支援体制充実）
国土強靱化地域計画に基づく重点的事業の実施

道路予算の確保と事業の計画的推進

「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」の実施に必要な道路予算の確保
事業の計画的、強力な推進（除雪・防雪・凍雪害防止事業）

豪雪地帯対策特別措置法による対策の推進

基幹的な市町村道の整備の促進 連携・協力体制の整備の促進
空き家の適切な管理 雪冷熱エネルギーの活用

雪に強い地域づくり、街づくりの推進

道路、河川、下水道等が一体となった雪に強い地域づくり、コンパクトな街づくりに対する支援
公共交通機関の、利便性向上への支援

連携・協力による除排雪事業の推進

国・県・市町村、住民、ボランティア等が協力できる、連絡・調整、応援体制の強化
豪雪時の、広域的に連携した支援体制確保、国土交通省緊急災害対策派遣隊の支援活動の推進
効果的除排雪作業のための関係機関の協力・協議の推進（雪堆積場、雪捨て場の確保）

高齢化社会への対応の促進

高齢者、身体障害者のためのバリアフリーの推進
除排雪作業の負担軽減のための除排雪体制の整備、技術開発の促進

豪雪への支援策の推進

豪雪地域への、地方交付税算定時の雪寒補正の強化
道路除雪、道路施設の維持・修繕に対する財政支援（臨時特例措置等による財政支援）
異常豪雪に対する緊急的な安全確保のための施策の推進

除排雪への支援の拡大

除排雪作業への財政的支援の拡大（除雪機械整備の補助枠拡大）
除排雪の省力化、効率化、コスト縮減に対する支援の充実（AI技術、自動運転、新技術の導入）

除排雪の担い手の確保と育成

地元建設業者等の存続のための施策の推進（人材確保、オペレータの育成）
適正な利潤が確保できる施策の推進（実態に配慮した発注、積算・契約・仕様）
少雪時の経費負担に対する支援の拡大（稼働基準時間、待機経費の保証）
合併を促す施策の推進

雪崩等の災害対策の推進と必要予算の確保

雪崩対策施設や砂防堰堤の整備と危険箇所の周知
災害復旧事業の推進（雪崩・融雪による災害、早期復旧体制確立、被災地への支援）

雪対策施設の整備と更新、維持管理への支援

雪対策施設の整備と維持管理費に対する支援（消流雪用水施設、流雪溝、雪対策ダム等）
老朽化した雪対策施設の更新事業への支援

克雪住宅の普及促進と空き家対策への支援

雪国の特性に応じた克雪住宅の普及促進、支援（融雪・落雪屋根、命綱固定金具設置）
雪により倒壊した空き家及び倒壊の恐れのある空き家の除去に対する支援

雪国の魅力を活かした地域の発展の推進

観光、イベント、特産物等による地域の活性化の取組への支援
冬期間においても人や物の移動が確保できる基盤整備の推進

技術開発の推進と情報システムの整備

コスト縮減、省力化、作業の環境改善のための、調査研究、技術開発の推進
利雪、雪害等の調査研究、技術開発の推進
雪に関する気象観測、予警報、情報通信システムの構築整備の促進

令和2年12月9日

全国雪対策連絡協議会

会 長	青森県青森市長	小野寺晃彦
副 会 長	北海道倶知安町長	文字 一志
副 会 長	新潟県長岡市長	磯田 達伸
副 会 長	岐阜県高山市長	國島 芳明
理 事	北海道滝川市長	前田 康吉
理 事	岩手県盛岡市長	谷藤 裕明
理 事	秋田県秋田市長	穂積 志
理 事	福島県会津若松市長	室井 照平
理 事	富山県小矢部市長	桜井 森夫
理 事	石川県金沢市長	山野 之義
理 事	福井県大野市長	石山 志保
監 事	山形県新庄市長	山尾 順紀
監 事	長野県飯山市長	足立 正則